

第1章	個別論点と年次決算			
	1. 手形取引	2. 固定資産・その他の取引	8	
	学習項目 (1) 手形の種類と仕組み (2) 固定資産・その他の取引			
	3. 決算の手続き		12	
	学習項目 (1) 年次決算の意味と決算整理事項 (3) 源泉徴収事務と復興特別所得税 (2) 消費税の計算と会計処理 (4) 経過勘定科目の会計処理			
	第2章	会計データの新規作成(導入処理)		
		4. 企業の基本情報の設定	5. 導入時期の決定	16
		学習項目 (1) 会計データの新規作成 (3) 会計ソフトの導入 (2) 消費税処理の設定と確認		
		6. 営業概要と取引の入力処理		20
		学習項目 (1) 営業概要 (2) 取引の入力		
7. 年次決算前の準備		8. 決算の手続き	30	
学習項目 (1) 年次決算処理前の残高チェック (3) 決算整理事項 (2) 決算の意味と手続き (4) 決算書の出力				
9. 繰越処理とその他の取引			38	
学習項目 (1) 繰越処理の意味 (3) 過年度のデータ修正と次年度更新 (2) 次年度への繰越処理 (4) 年次決算と繰越処理				
10. 部門の設定とその他の取引			47	
学習項目 (1) 部門の設定				
第3章	製造業における原価情報			
	11. 製造業の経営活動と原価要素の分類	13. 製品原価と期間原価	48	
	12. 原価計算の手続きと原価計算の種類			
	学習項目 (1) 製造業の経営活動と原価要素の分類 (3) 製品原価と期間原価 (2) 原価計算の手続きと原価計算の種類			
	14. 製造原価報告書の作成と製造業の月次決算	15. 製造部門を有する企業の会計処理	50	
学習項目 (1) 製品原価の計算と製造原価報告書 (3) 製造部門を有する場合の会計ソフトの操作について (2) 製造業における月次(年次)決算 (4) 製造部門を有する企業の会計処理				

第1章	個別論点と年次決算	
	1. 手形取引 2. 固定資産とその他の取引	3. 決算の手続き
		82
	問題番号 ・ 問題 1-1 / 問題 1-2 / 問題 1-3 / 問題 1-4 / 問題 1-5 / 問題 1-6	
第2章	会計データの新規作成	
	4. 企業の基本情報の設定 5. 日常処理	6. 残高チェック 7. 決算処理
		84
	問題番号 ・ 問題 2-1 / 問題 2-2 / 問題 2-3 / 問題 2-4 / 問題 2-5 / 問題 2-6 / 問題 2-7 / 問題 2-8 / 問題 2-9	
	8. 演習 1 日常処理と年次決算	97
	問題番号 ・ 演習 1	
	9. 演習 2 年次決算と繰越処理	98
	問題番号 ・ 演習 2	
	10. 演習 3 部門の設定とデータ入力	104
	問題番号 ・ 演習 3	
第3章	製造業における原価情報	
	11. 原価情報の活用 12. 製造原価報告書の作成 (進んだ学習・全経協会1級の出題)	
		114
	問題番号 ・ 問題 3-1 / 問題 3-2 / 問題 3-3 / 問題 3-4	
	13. 演習 4 製造部門を有する企業の会計処理	115
	問題番号 ・ 演習 4	
第4章	財務構造の分析	
	14. 企業の財務分析	
		120
	問題番号 ・ 問題 4-1 / 問題 4-2 / 問題 4-3 / 問題 4-4 / 問題 4-5 / 問題 4-6 / 問題 4-7	

3. 決算の手続き

学習目標

年次決算の意義を確認し、決算整理事項の各項目に関する内容と会計処理を理解する。また、消費税に関する基本的な内容と会計処理、会計ソフトにおける基本設定について習得する。

学習テーマ

- ・ 月次決算の意義を再確認し、年次決算の手続きを学ぶ。
- ・ 決算整理事項に関する各項目を理解し、適切な会計処理を習得する。
- ・ 会計ソフトにおける売上原価を自動計算するための決算整理仕訳を学び、残高試算表に表示され売上原価項目の内訳、累計金額の意味を十分理解する。
- ・ 消費税に関する基本的な知識と会計処理について理解し、会計ソフトにおける基本設定について適正に処理できるスキルを習得する。
- ・ 未経過勘定科目については、締日のズレによる月次決算処理(基本テキスト)を確認したうえで、年次決算の会計処理を理解する。

学習項目

教育内容

参照資料

(1) 年次決算の意味と決算整理事項

- 月次決算は、経営に関する意思決定のために経営状況を迅速に把握する目的があったことを確認したうえで、年次決算が諸法の規定にもとづいて当該事業年度における経営成績及び年度末の財政状態を報告するために作成され、同時に税務申告の基礎となることを説明する。
- 決算整理事項の説明においては、応用テキスト第2章「7. 年次決算前の準備」以降の該当する項目とあわせて説明する。この章で取り上げている事例は、すべて第2章の資料であり、基本的な概要をこの章で学び、後日に事例にもとづいて仕訳例を学習するレスンプランも有効である。
- 現金の実際残高と帳簿残高の照合では、現金過不足に関する会計処理について、期中における処理と決算時における処理を分けて確認する。
- 銀行預金残高(預金残高証明)と帳簿残高の不一致については、その調整方法と不一致原因について理解を深める。
- 売上原価の算定に関する項目では、決算仕訳における勘定科目名とその属性を説明し、残高試算表に表示される金額の意味について実際の会計ソフトからの出力事例を用いて習得させる。
- 棚卸減耗に関する項目では、棚卸資産の評価に関連させて説明する。また、「棚卸減耗を売上原価に算入する」という意味について、単に仕訳を暗記するようなことがないように指導する。
- 債権の貸倒れの見積もりに関する事項では、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権について、簡単な説明を加え、計算方法の基本的な考え方、適正な会計処理について習得する。

① 字 P24

② 問 P12

学習項目

教育内容

参照資料

(2) 消費税の計算と
会計処理

- 減価償却費に関する項目では、本章の固定資産に関する該当ページとあわせて、再度説明する。特に、ここでは記帳処理の方法として、直接法、間接法を説明する。
- 減価償却累計額勘定について、勘定科目と会計処理、そして「固定資産の帳簿価額」の意味を説明する。また、会計ソフトで減価償却累計額を入力・表示する場合、借方、貸方の区別がない一覧表（たとえば、導入時の科目残高入力画面や残高試算表の前期繰越欄、当月残高欄）では、「マイナス」をつけて入力、または表示されることを説明する。

- 消費税に関する基本知識について、「基本テキスト第4章」を再度確認して復習する。
- 消費税に関する学習項目については、「基本テキスト・指導書」を確認し、レッスンプランを考えることが望ましい。
- 本テキストにおいて、はじめて消費税に関する学習項目を説明する場合は、適宜、「基本テキスト第4章」の内容を追加して説明する。
- 税込経理方式と税抜経理方式を説明するにあたり、会計ソフトの入力方式と混同するケースが多いので、説明にあたり注意する。その際には、会計ソフトの画面に表示される消費税の設定に関する省略表記の意味について必ず説明を加える必要がある。
- 簡易課税方式について説明する際には、会計ソフトの画面に表示される省略字句についても説明する。
- 消費税の会計処理については、応用テキスト第2章の事例を用いて説明しているため、「第2章 8.決算の手続き」の該当ページ、説明図をあわせて説明する。
- 消費税に関する清算仕訳については、消費税対象外を指定して仕訳入力することを理解させる。
- 消費税は、2019年10月に税率10%（消費税率7.8%、地方消費税率2.2%）へ引き上げられたことを説明する。なお、学習者のレベルに合わせて、2023年から導入される「適格請求書保存方式」（インボイス制度）を説明する。（P34、及び基本テキスト第4章参照）
- 軽減税率の導入と内容を説明する。

④ P28

(3) 源泉徴収事務と
復興特別所得税

- 源泉徴収制度の基本的なことを再確認して復習する。
- 復興特別所得税の概要を説明したのち、源泉徴収すべき復興特別所得税の額について説明を加える。

6. 営業概要と取引の入力処理

学習目標

さかな電子販売株式会社の営業概要を理解し、実際のバウチャー(証ひょう)にもとづいて会計ソフトにデータを入力する。実際の証ひょう類から何を読み取り、どのタイミングで取引データを会計ソフトに入力するのかを確認する。また、会計ソフトに設定されている入力方式を確認した上で実習する。

学習テーマ

- ・さかな電子販売株式会社の営業概要、取引先、支払条件などを確認する。
- ・証ひょう類から何を読み取り、どのタイミングで会計ソフトに入力するかを理解する。
- ・期中導入であることを確認し、期首からの入力形式を確認する。
- ・税抜経理方式、税込経理方式と会計データの入力方式について、応用テキスト28ページ第1章(3)「消費税の計算と会計処理」を再確認する。

学習項目

教育内容

参照資料

(1) 営業概要

- 仕入先、得意先の決済方法、期限を確認する。
- 設定されている勘定科目、補助科目を確認する。
- 仕入は納品書によって、売上は検収受領書(納品書・控え)によってデータ入力する。
- 掛代金の回収は、銀行口座への振込入金を確認して、掛けの消し込みをする。
- 掛代金の支払は、振込依頼書によって指定銀行口座へ振り込む。

④ ⑤ P58

④ ⑤ P36

(2) 取引の入力

- 日付ごとに、入力事項と諸注意を説明したうえで、実際に入力させる。
- 日計表などを準備し、日付ごとに「入力の正確さ」を確認させる。

④ ⑤ P59

④ ⑤ P37

Advice for Instructors

●経理方式と仕訳の入力金額の設定について

この例題では、経理方式である「税抜」、「税込」、「混合」のうち、「税抜」経理方式を選択している。「税抜」経理方式を設定した場合、仕訳入力時の消費税の入力方式(税計算区分)を「内税入力」「外税入力」「別記」から選択することができるので、売上取引と仕入取引に関しては「外税入力」に、その他の科目については「内税入力」に設定してある。

従って、帳簿や伝票画面において科目に設定された税計算区分(外税・内税)に従って金額を入力すれば、入力した金額から自動的に消費税が計算されて税抜きの決算書が作成される。同時に、消費税は「仮払消費税等」「仮受消費税等」の勘定科目に集計されることになる。

なお、その他の入力方法として「別記」入力方式を選ぶことができるが、例題では設定していない。設定した場合は、税抜きの取引と消費税の仕訳(仮払消費税等と仮受消費税等)を別々に入力する必要があるが、消費税はデータ入力しない限り自動計算されることはない。

9月20日

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
仕入高	3,760,000 376,000	買掛金 タイ電子(株)	4,136,000	タイ電子(株)より商品仕入

- タイ電子(株)より商品仕入の納品書にもとづいて、仕入高を入力する。
- 請求書を受け取っただけでは、データ入力のパウチャー(証拠)にならない。支払の証拠は、振込依頼書を銀行に手渡した事実か、引き落とされた事実が必要である。

●9月25日付で入力する。(海銀行 普通預金)

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
買掛金 カサゴ電子(株)	3,300,000	普通預金 海銀行	3,300,000	カサゴ電子(株)へ買掛金 支払
支払手数料	770 (70)	普通預金 海銀行	770	振込手数料
買掛金 タイ電子(株)	3,520,000	普通預金 海銀行	3,520,000	タイ電子(株)へ買掛金 支払
支払手数料	770 (70)	普通預金 海銀行	770	振込手数料
買掛金 メバル電子(株)	6,380,000	普通預金 海銀行	6,380,000	メバル電子(株)へ買掛金 支払
支払手数料	770 (70)	普通預金 海銀行	770	振込手数料

- すでに届いている請求書にもとづいて振込依頼表を作成し、銀行に手渡している。引落日の25日の日付で入力処理する。
- 振込依頼金額の入力処理は、25日の引落を確認したうえで処理する方法もある。入力する日は、依頼日か、引落日かは、社内規定により継続的に処理すればよい。預金通帳と合わせるのであれば、引落日が望ましい。
- 支払手数料は、消費税の対象なので総額で処理するのではなく、取引ごとに入力することで端数処理が正しく処理される。

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
売掛金 ひらめ工業(株)	2,816,000	売上高	2,560,000 256,000	ひらめ工業(株)へ商品売上

- ひらめ工業(株)からの納品書(控)・検収受領書にもとづいて、掛売上高を入力する。

18. 収益構造の分析(売上高・費用・利益の関係) 19. 収益構造の分析と短期利益計画

学習目標

収益構造を把握する方法として損益分岐点分析の基本的知識を確認し、損益分岐点図表、貢献利益図表などの分析図表を理解させる。さらに、損益分岐点分析の知識を応用し、制度会計にもとづいて集計された会計データを短期利益計画用に組み替えるスキルを身につける。

学習テーマ

- ・ 損益分岐点分析の基本的な知識と固定費の意味を理解する。
- ・ 損益分岐点図表と貢献利益図表が作成できる。
- ・ 損益分岐点分析を利用して、収益構造が把握できる。
- ・ 弥生会計を利用して損益分岐点分析ができる。
- ・ 「中・長期の経営計画」に落とし込まれた「企業のあるべき姿」へ向けて、収益構造のギャップを把握できる。
- ・ 短期利益計画用の(予想)損益計算書を作成できる。
- ・ 弥生会計を利用して損益分岐点のシミュレーションができる。

学習項目

教育内容

参照資料

(1) 損益分岐点分析

- 収益構造を簡便的に把握する手法として損益分岐点分析を理解し、短期利益計画作成の基礎知識を説明する。
- 変動費と固定費の概念を確認し、実際の勘定科目の属性を調べてみる。
- 変動費と固定費が混在している費目について理解するとともに、両者を分解する方法についてその概要を理解させる。
- 損益分岐点図表を作図させて、固定費と変動費の理解を深める。
- 作成された損益分岐点図表から収益構造を読み取れるスキルを身につける。
- 損益分岐点図表をさらに展開して貢献利益図表を作図させ、収益構造を理解させる。

① ② P172

③ ④ P130

⑤ ⑥ P175

(2) 弥生会計による 損益分岐点分析

- 会計ソフトを利用し、勘定科目ごとの変動費・固定費の比率を設定できることを確認する。
- 会計ソフトを利用して、損益分岐点分析の分析結果を表示させて、理解を深める。
- 損益分岐点分析の公式について、どのような考え方で計算式が導かれているのかを理解させる。
- 単位あたりの貢献利益額の計算の過程を理解させ、短期利益計画の考え方を身につけさせる。

⑦ P178

⑧ P180

(3) 短期利益計画

- 短期の利益計画を策定するために、損益分岐点分析を応用することができる。

⑨ P186

学習項目

教育内容

参照資料

- 目標の利益水準を達成するために、収益構造の最適バランスについて説明する。
- 価格、販売数量、変動費の割合、貢献利益の割合、固定費の規模について、その相関関係を理解させる。
- 固定費の規模と販売価格の関係を理解し、収益構造のシミュレーションができる。
- 弥生会計による損益分岐点分析を利用して、シミュレーション(試算)しながら各要素の相関関係を確認する。

Advice
for
Instructors

損益分岐点分析については、公式を利用して求められている数値データを算定するだけでなく、短期利益計画にどのように応用するかについて学習する必要がある。特に、6章の予算管理に展開できるようにシラバスを作成することが重要である。

■会計ソフトによる損益分岐点分析

弥生会計では、指定した期間の財務諸表にもとづいて短期利益計画用の損益計算書に組み替えることができる。

●固定費の比率設定について

損益分岐点分析を行う前に、損益分岐点分析の設定を[固定費比率設定]ダイアログで行う。損益分岐点分析の集計対象とする勘定科目と、費用を集計する場合の固定費、変動費の比率を設定する。

- ①クイックナビゲータの[分析・予算]カテゴリの[損益分岐点分析]をクリックする。
- ②[損益分岐点分析]ウィンドウが表示されるので、ツールバーの[分析設定]ボタン([F8])をクリックする。
- ③[固定費比率設定]ダイアログが表示されるので、各項目を設定する。

◆勘定科目の設定

売上：売上高に集計される。

費用：「費用」を選択した場合は、固定費、変動費の比率を設定する。

- ・[固定費]と[変動費]の比率に従って、固定費、変動費に集計される。
- ・固定費と変動費の比率はどちらか一方を100%として初期設定しているので、固定費と変動費の区分がつけにくい勘定科目(たとえば「広告宣伝費」など)については、自社の実情に合った比率を設定する必要がある。
- ・固定費比率の設定を変更する場合は、[固定費比率設定]ダイアログを開いて変更する。
- ・固定費は、固定費に配分する比率を百分率で入力する。変動費は、固定費の値から残りの比率が自動的に計算される。

区別なし：集計対象に含まれない。

9. 演習2 年次決算と繰越処理

演習2

●ラネージュ工房株式会社は、「年次決算」と「繰延処理」の入力練習をテーマにした演習問題である。

3月21日

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
仕入高	572,000 (52,000)	買掛金 パープルウッド(株)	572,000	掛仕入高
仮払金	50,000	現金	50,000	出張旅費仮払

3月23日

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
売掛金 アンティーク(株)	1,023,000	売上高	1,023,000 (93,000)	掛売上高
売掛金 グリーン企画	501,600	売上高	501,600 (45,600)	掛売上高
リース料	44,000 (4,000)	普通預金 あられ信用金庫	44,000	拡大ポスター用印刷機 霧水リース(株)

●オペレーティング・リースについては、応用テキストを参照。

3月24日

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
旅費交通費	8,470 (700)	現金	8,470	ガソリン代

●ガソリン代は、旅費交通費勘定や燃料費勘定で処理する。ここでは、「旅費交通費」勘定を使用することが指示されているので、指示に従う。

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
旅費交通費	24,200 (2,200)	仮払金	50,000	新幹線代(往復)
旅費交通費	2,090 (190)	現金	350	タクシー代
旅費交通費	9,900 (900)			宿泊費
旅費交通費	6,600 (600)			出張手当 2日間
交際費	7,560 (560)			みやげ代

- この仕訳例は、費目によって交通費を分けて仕訳した。その他の方法も誤りではない。
- 仮払金の不足額を現金で支払っていることに注意する。
- 手みやげ用菓子は、軽減税率の対象品目であるため、税区分で8%軽減税率(課税対象仕入8%(軽))を選択する。

3月25日

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
売掛金 ハンドメイド(株)	792,000	売上高	792,000 (72,000)	掛売上高
役員報酬	410,000	普通預金 みぞれ銀行	1,399,430	3月分 役員報酬
給料手当	938,000			3月分 従業員給与
旅費交通費	51,430 (3,809)			通勤 定期代
普通預金 みぞれ銀行	313,911	預り金 社会保険料	201,995	健康保険料 厚生年金保険料
		預り金 社会保険料	11,296	介護保険料
		立替金 雇用保険	4,920	雇用保険
		預り金 源泉所得税	24,200	源泉所得税
		預り金 住民税	71,500	住民税

●雇用保険の会計処理にはいくつかの方法がある。ここでは、概算労働保険料の支払時に被保険者負担分だけを立替金勘定で処理し、給料支払日に従業員負担分を立替金勘定の貸方に入力して立替金を減算する方法である。

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
法定福利費	215,391	未払金 社会保険料	215,391	社会保険料 事業主負担分
未払金 社会保険料	215,391	普通預金 あられ信用金庫	215,391	事業主負担分納付額
預り金 社会保険料	213,291	普通預金 あられ信用金庫	213,291	従業員負担分納付額

3月26日

●3月31日付で入力する。

借方科目／補助	借方金額／消費税額	貸方科目／補助	貸方金額／消費税額	摘要
買掛金 パープルウッド(株)	1,640,100	普通預金 みぞれ銀行	1,640,100	掛代金支払
支払手数料	770 (70)	普通預金 みぞれ銀行	770	振込手数料
買掛金 東欧輸入(株)	830,500	普通預金 みぞれ銀行	830,500	掛代金支払
支払手数料	440 (40)	普通預金 みぞれ銀行	440	振込手数料